

令和4年度 事務事業の見直し・改善について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プラン2021（推進期間：R3～R6）に基づき、職員一人ひとりがコスト意識を徹底し、組織を挙げて歳出の見直しを図るとともに、スクラップ&ビルドの徹底による業務の効率的な実施を図るため、令和5年度に向けて事務事業の見直し・改善に取り組むもの。

今年度は、持続可能な行財政運営を進めるための事務事業の見直し・改善等による徹底した歳出の見直しと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減（時間外勤務の縮減）を図るため、重点取組分を設定するとともに、事務改善に係る優良事例展開の取組において全部局共通の取組項目を設定し、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、事務事業の見直し・改善を実施。

2 対象事業

- (1) 重点取組分…令和4年度当初予算のうち、以下の条件を満たす事業
 - ① 政策経費（人件費、公債費、税等交付金、社会保障関係経費等を除く）
 - ② 一般財源が100万円以上の事業グループ
- (2) 優良事例展開…事務改善に係る優良事例を基に設定する以下の項目に取り組む事務事業
 - ① 全ての部局が取り組む共通取組項目
 - ② 各部局が独自に設定する項目
- (3) 通常分…上記(1)、(2)を除く全ての事務事業（予算外の事務事業を含む）

3 見直し・改善の視点

- (1) 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）
- (2) 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）
- (3) 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）
- (4) 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）
- (5) 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）
- (6) 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

4 取組結果

見直し効果 [経費削減額] ▲ 4, 399百万円 (一般財源) [643件]
 [削減事務量] ▲ 43, 167時間 [458件]

<行革プランの目標> 経費削減額 (一般財源) : 120億円 (R3~R6) ※30億円/年

削減事務量 : 8万時間 (R3~R6) ※2万時間/年

<部局別>

部 局	経費削減[一般財源]		事務量削減	
	件数	(百万円)	件数	(時間)
総 務 部	28	▲ 200	35	▲ 2,303
みらい企画創造部	41	▲ 413	27	▲ 2,459
防災くらし安心部	7	▲ 25	21	▲ 4,357
環境エネルギー部	23	▲ 118	25	▲ 6,705
しあわせ子育て応援部	42	▲ 660	17	▲ 127
健康福祉部	42	▲ 1,190	25	▲ 1,259
産業労働部	66	▲ 55	28	▲ 1,519
観光文化スポーツ部	35	▲ 68	23	▲ 1,512
農林水産部	160	▲ 610	40	▲ 1,974
県土整備部	90	▲ 667	17	▲ 1,211
会 計 局	4	▲ 40	10	▲ 156
村山総合支庁	7	▲ 2	25	▲ 1,448
最上総合支庁	3	▲ 0	18	▲ 388
置賜総合支庁	3	▲ 1	16	▲ 209
庄内総合支庁	4	▲ 0	22	▲ 750
教 育 庁	61	▲ 249	30	▲ 1,171
警 察 本 部	23	▲ 99	22	▲ 15,593
そ の 他	4	▲ 2	57	▲ 26
合 計	643	▲ 4,399	458	▲ 43,167

* 「その他」は、東京事務所、労働委員会事務局、県議会事務局、監査委員事務局及び人事委員会事務局

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

<視点別>

区 分	件数
必 要 性 の 視 点	720
役 割 分 担 の 視 点	158
事 業 の 進 め 方 の 視 点	244
支 出 の 適 正 性 の 視 点	94
成 果 検 証 の 視 点	189
時間外勤務の縮減,業務量縮減の視点	390
合 計	1,795

※ 1件で複数視点から見直したのものについては、
各々集計

<事項別>

区 分	件数
経 費 削 減	643
(うち、廃止したもの)	123
(うち、見直したもの)	520
事 務 量 削 減	458
(うち、廃止したもの)	58
(うち、見直したもの)	400

※ 1件で予算事業費と事務量を見直したのものについては、
各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
総務部	短期モバイル端末貸出業務及びパソコン周辺機器貸出業務	事業の目的・概要	総合支庁に配置している短期モバイルPCの利用予約受付業務	-	▲ 126 時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 総合支庁に配置している短期モバイルPCを利用する場合、利用者が、本庁の働き方改革実現課に電話予約をした上でメールにより使用申込書を提出する取扱いとなっており、利用者及び予約受付担当者双方に事務負担が発生していたことから、予約方法の見直しを行うもの。		
			【見直し・改善の内容】 総合支庁に配置している短期モバイルPCの電話予約及びメールによる利用申込書の提出を廃止し、利用者が直接設備予約に利用日時を入力し、ワークフローからの利用申込を行う方法に変更する。		
	会議室申込受付業務	事業の目的・概要	会議室の申込及び受付を行うもの	▲ 16 千円	▲ 270 時間
	(3)事業の進め方の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 会議室使用申込は、紙の申込書に必要事項を記入し管財課に持参していたが、申込書の持参及び管財課における窓口対応、会議室調整に係る作業が負担となっていた。		
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点		【見直し・改善の内容】 会議室の使用申込をオンライン化したことで業務を効率化し、職員の負担が軽減された。		
みらい企画創造部	海外山形県人会担い手育成支援事業費	事業の目的・概要	海外県人会の次代を担う若者を本県に招へいし、自身のルーツを理解する機会を提供することにより、将来の県人会活動を担う人材の育成と県人会活動の活性化等を支援するもの。	▲ 130 千円	▲ 328時間
	(3)事業の進め方の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 当事業の実施を通して、県人会の若者が自身のルーツである山形県を知るきっかけを提供できたと同時に、県人会事務局との緊密な連携により、関係強化が図られた。		
			【見直し・改善の内容】 今後はオンラインを活用し、テーマを設けながら定期的に意見交換等をする機会を作ることで、より多くの県人会の担い手となる若者と、本県の若者等との交流を進めていく。		
	移住・関係人口創出拡大推進事業費(内、ポストコロナにおける市町村との連携による移住・定住、関係人口創出拡大)	事業の目的・概要	ポストコロナにおける市町村との連携による移住・定住、関係人口創出拡大事業。市町村の移住・定住、関係人口施策を支援するため、実践者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る「やまがた移住・定住大学」を開催するもの。	▲ 956 千円	▲ 750時間
(5)成果検証の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 事業実施後の効果検証を図る必要があるため見直しを行ったもの			
(2)役割分担の視点		【見直し・改善の内容】 今後は、他の既存事業の研修会において、移住・定住の要素も取り入れて実施し、地域づくりと連携した市町村の移住・定住施策を促進していくことから、本事業を廃止するもの。			

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
防災くらし安心部	防災対策推進事業費	事業の目的・概要	大規模災害発生時における隣接県との広域的な連携の強化を図るため、検討会を相互に開催し、迅速かつ円滑な相互応援の実施体制等について検討を行うとともに、応援調整体制を構築するため、総合防災訓練への相互参加を実施するもの。	▲ 113 千円	▲ 20 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 災害時の広域応援については、北海道・東北8道県の協定において、被災県をカバーする道県が第3順位まで定められており、カバー県だけでは、支援しきれない大規模な災害の場合は、全国から応援を受けることとされ、近年の災害においても、この内容に基づく応援体制で実施された。		
			【見直し・改善の内容】 これまで、本県は、隣県(秋田・宮城・福島・新潟)で開催の検討会等に出席してきたが、こうした状況を踏まえ、本県が協定においてカバー県とされている、宮城、新潟、福島は、従前どおり、検討会や総合防災訓練に出席することとし、秋田については、Webでの参加に改める。		
	食の安全を守る獣医師確保対策事業費	事業の目的・概要	食の安全・安心を担う獣医師確保のために、県獣医師が各大学獣医学科の学生向けに獣医師職の魅力を紹介する出張講義を行い、職員採用に結びつけていくもの。	-	▲ 35 時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 受講した学生に紙で行っていたアンケート調査について、集計作業等が負担となっていたことから、Webアンケートを行うこととしたもの。 【見直し・改善の内容】 Webを活用したアンケート調査では、アンケートの回収が容易になり、職員の入力及び集計作業が不要になることから、事務負担が大幅に軽減された。		
環境エネルギー部	エネルギー使用合理化推進事業費	事業の目的・概要	県施設におけるエネルギー使用合理化に向けた体制整備と設備の適切な運転管理が図られているかの実地確認・指導を行うもの。	▲ 254 千円	▲ 30 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、より具体的かつ実効性のある施策に取り組んでいく必要があることから、部内事業を整理する。		
	(3)事業の進め方の視点		【見直し・改善の内容】 カーボンニュートラルの実現に向けて、より実効性ある施策を実施することとし、当該事業は廃止とする。		
	カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	事業の目的・概要	家庭における荷物の再配達削減につなげるため、「置き配モニター」を県民から募集し、普及拡大のためモニター事業を実施するもの。	▲ 3,895 千円	▲ 240 時間
	(5)成果検証の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 県内の運輸部門の温室効果ガス排出割合は全国に比べて高い状況であることから、家庭で取り組みが可能な運輸部門の排出削減により効果的に取り組んでいく必要がある。 【見直し・改善の内容】 モニター事業は終了とし、今年度の実施状況等を踏まえ実施方法を見直し、普及拡大に向けた取組みを実施する。		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
しあわせ子育て 応援部	子育て県民運動推進費	事業の 目的・概要	イベントへの出展やフリーペーパーへの記事掲載、「やまがた子育て応援サイト」の運営により、県子育て支援施策等の情報を発信するもの	▲ 291 千円	-
	(1)必要性の視点	見直し・改善 の概要	【見直し・改善の背景】 「やまがた子育て応援サイト」において活用している「お知らせ」機能(プッシュ通知)について、利用拡大に至っていない。		
	(5)成果検証の視点		【見直し・改善の内容】 「お知らせ」機能(プッシュ通知)について成果検証の視点で見直し、令和5年度は実装しないこととした。		
	女性も幸せに暮らし働ける山形県魅力創出発信事業費	事業の 目的・概要	オンライン100人女子会を開催し女性の意見やニーズを把握するとともに山形県の魅力の発信等を行う	▲ 2,172 千円	▲ 480 時間
(1)必要性の視点	見直し・改善 の概要	【見直し・改善の背景】 令和3年度の事業開始以降、2か年にわたりオンライン100人女子会を開催し、女性の意見やニーズを把握してきた。			
(5)成果検証の視点		【見直し・改善の内容】 令和5年度以降は、抽出された課題の解決に向けて、令和4年度に作成した若年女性向けのロールモデル集や固定的な性別役割分担意識の解消を促す啓発媒体を活用し、市町村や関係機関と連携しながら、女性も幸せに暮らし働ける環境づくりを推進する。			
健康福祉部	医師確保対策費	事業の 目的・概要	地域医療の従事に意思のある医学生の意欲を高め、地域医療を重点的に実施する臨床研修プログラム(地域医療重点プログラム)の認知度を高めることを目的に、当該プログラムを設定している病院(地域密着型臨床研修病院)等で現地研修会を実施し、県内の地域医療の担い手の確保につなげる。	▲ 597 千円	▲ 60 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善 の概要	【見直し・改善の背景】 地域医療重点プログラムへのマッチング者は、令和3年度は全国9名のうち2名が本県病院であり、令和4年度も既に2名が本県病院とマッチングしている。また、医学生の地域医療重点プログラムへの認知度は一定レベルに達していると考えられる。		
	(5)成果検証の視点		【見直し・改善の内容】 令和5年度以降は他の既存事業の中で、地域医療重点プログラムのPRを行っていくこととし、本事業は廃止とする。		
	障がい者就労支援事業費	事業の 目的・概要	工賃が1万円未満の就労継続支援B型事業所の工賃の底上げや意識啓発等のため、組織内の意識改革や知識・手法を習得し、経営における課題の把握や工賃向上のための戦略構築を行う研修を実施。	▲ 919 千円	▲ 20 時間
(1)必要性の視点	見直し・改善 の概要	【見直し・改善の背景】 就労継続支援B型事業所の基礎研修受講やスキルアップ研修の着実な受講により、工賃が向上してきている状況を踏まえ、意識啓発等の目的は達成されたと考えられる。			
(5)成果検証の視点		【見直し・改善の内容】 本事業は廃止し、令和5年度以降は工賃単価の高いデジタル業務への転換に向け、事業所職員を対象としたデジタル業務研修会の開催や民間コンサルタントと連携したデジタル業務の受注拡大を図る。			

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
産業労働部	中小企業販路開拓促進事業費	事業の目的・概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等で営業活動が十分に行えない中小企業のため、首都圏在住の発注開拓推進員を配置し、首都圏企業等の発注情報と県内企業を結び付け、販路開拓・拡大を支援する。	▲ 1,760 千円	▲ 11 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 新型コロナウイルス感染拡大を背景に、首都圏在住の発注開拓推進員を配置していたが、営業活動の制限も少なくなり、継続する必要性が低下したことから見直しを行ったもの。		
			【見直し・改善の内容】 営業活動の制限が少ない状況が継続していることから、廃止した。		
	伝統工芸品販路開拓事業費	事業の目的・概要	伝統工芸品・地場産業について、東北芸術工科大学の学生ら若者の視点を取り入れた企画構想を取り入れ、商品に付加価値を付けて販路を拡大	▲ 678 千円	▲ 60 時間
	(5)成果検証の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 学生のアイデアが実際に商品化された事例もあり、新たな視点を取り入れた企画構想の必要性が一定程度普及したと判断したため、事業者の主体的な取組みを支援する施策に注力することとしたもの。 【見直し・改善の内容】 当該事業を廃止することとした。		
観光文化部 スポーツ部	ポストコロナに向けた観光復活推進事業費(動画を活用した認知度拡大事業)	事業の目的・概要	外国人観光客を県内へ誘引するため、動画やインフルエンサーの活用、オンラインによる旅行商品等の販売強化を行うもの。	▲ 3,500 千円	▲ 326 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 より効果的な誘客を図るため、他県等と連携しスケールメリットを活かした誘客プロモーションの展開が必要		
	(2)役割分担の視点		【見直し・改善の内容】 東北各県や東北観光推進機構等の関係機関と連携した観光情報の発信や誘客プロモーションの展開を強化することとし、当事業は廃止		
	山形県版ふるさと観光検定事業費	事業の目的・概要	本県観光の認知度向上と誘客促進を図るため、「山形県版ふるさと観光検定」を実施するもの。	-	▲ 50 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 経費削減及び事務量削減のため、事業内容の見直しが必要		
(3)事業の進め方の視点		【見直し・改善の内容】 本検定が3年目を迎え、これまでの広報・PRの取組みにより、一定の認知度を得ていることを踏まえ、広報・PRに係る事務を削減			

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
農 林 水 産 部	山形のうまいもの販売力強化事業費(販路開拓に向けた情報集・調査事業)	事業の目的・概要	生産者とのマッチングや販路開拓に活用するため、県内食品製造業者による県産農林水産物の需要ニーズ情報を調査。	▲ 807 千円	—
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 首都圏に6次産業開拓推進員を配置後、一定期間が経過したことから(概ね10年間)、これまでの事業の成果や今後の必要性などの検証を行うもの。		
	(3)事業の進め方の視点		【見直し・改善の内容】 首都圏の販路が一定程度確保できたため廃止する。		
	(5)成果検証の視点	事業の目的・概要	県産そばの高収量・高品質安定化のための実証圃の設置等	▲ 300 千円	▲ 200 時間
美しいやまがた「そばの里」推進事業費(高収量・高品質安定化対策)	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 事業開始から一定期間が経過し(概ね3年間)、事業が進捗してきたことから、これまでの事業の成果や今後の必要性などの検証を行うもの。 【見直し・改善の内容】 実証段階における一定の役割を終えたと考えられるため廃止する。			
県 土 整 備 部	やまがたの家需要創出事業費(住宅新築支援)	事業の目的・概要	年間を通して快適に暮らせるよう、省エネ効果の高い、高断熱・高気密の住宅を建設する際に補助するもの。(令和4年度までは、住宅ローンの利子の一部を10年間補助)	—	▲ 361 時間
	(3)事業の進め方の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 10年間の利子補給制度では、毎年、約2千人分の利子補給額の算定が必要となり、事務負担が大きいことから、制度の見直しを行うもの。 【見直し・改善の内容】 利子補給制度から、定額の一括補助制度に見直すことで、手続きが簡素化され、職員の事務負担が軽減される。(手続きの簡素化により、県民の負担も軽減)		
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点		事業の目的・概要		
	やまがたの家需要創出事業費(リフォーム補助) 暮らそう山形!移住・定住促進事業費(リフォーム補助)	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 2事業に分けて交付決定していることで、申請状況によっては、年度内に、事業間での調整が何度必要となり、県も市町村も、補助金額の変更に係る事務手続きが負担となっていることから、制度の見直しを行うもの。 【見直し・改善の内容】 1事業に統合することで、市町村から県への交付申請件数が半減するとともに、変更交付申請の件数も相当減ることが見込まれ、県及び市町村職員の事務負担が軽減される。 (1事業の中に「移住・新婚・子育て」と、それ以外の「一般世帯」向けの2つのメニューを設定するため、支援内容に変更は無い)	—	▲ 113 時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点				

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
会計局	県収入証紙取扱経費	事業の目的・概要	県収入証紙印刷経費、証紙取扱手数料交付及び県証紙還付	▲ 1,785 千円	-
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 ・証紙印刷経費の増(国立印刷局の見直しによる単価増) ・県収入証紙による公金収納方法見直しの検討		
	(4)支出の適正性の視点		【見直し・改善の内容】 ・積算方法の変更による在庫数量の見直し(減)と、それに伴う新規購入数量等の減		
	ICTの活用	事業の目的・概要	ICTの活用	-	▲45時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 工事検査の資料整理時間の削減を図るためPC端末を活用 【見直し・改善の内容】 出張先でのPC端末活用による検査資料整理時間の短縮		
	村山総合支庁	安心して暮らせる生活環境づくり推進事業費(デジタルを活用した食育推進事業)	事業の目的・概要	村山地域市町の管理栄養士等がデジタルを有効活用できるようスキルアップを図るとともに、管内市町と連携してオンライン料理教室を開催し、地域住民の食生活改善に向けた取組みの機会を提供するもの。	▲ 355 千円
(3)事業の進め方の視点		見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 事業実施により、市町管理栄養士等のデジタル活用の知識・技術の向上が図られる見込みであるため事業を終了。 【見直し・改善の内容】 引き続き、オンライン料理教室の開催等は各市町より主体的に取り組んでもらうこととし、必要に応じ助言等でバックアップするよう見直しを実施。		
和牛(繁殖牛)を活用した地域農業の活性化事業		事業の目的・概要	牧草等の粗飼料の確保対策として、電気柵を活用した繁殖雌牛の簡易放牧を実施するモデル地区を創出するもの。	▲ 300 千円	▲ 200 時間
(5)成果検証の視点		見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 令和5年度までに「モデル地区を3地区創出」することを目標としていたが、令和4年度までに3地区となり、簡易放牧のメリット、留意点が集約され、当該地区は次年度以降も継続して実践する見込み。 【見直し・改善の内容】 管内での実践が皆無であった簡易放牧について、モデル地区が継続して実践する意欲が醸成されており、一定の成果が得られたものと考えられるため、令和4年度で当事業を廃止。		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
最上総合支庁	最上の産業人材育成地域定着促進事業費	事業の目的・概要	最上管内市町村、民間事業者及び関係機関等が連携・協働し、人口減少の一つの要因である若年層の人口流出を防止するため、地元事業所への就職等を促進し、最上地域における人材の育成及び定着の取組を行う	▲ 100 千円	▲ 10 時間
	(3)事業の進め方の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 成果物の取扱いにより、データの年度更新などの修正・改訂に時間を要していたため、見直しを図ったもの 【見直し・改善の内容】 版權を県にしたことにより、次年度以降のメンテナンスに係る時間・経費の削減が図られる		
	内部打合せの見直し	事業の目的・概要	内部打合せの見直しにより、打合せに要する業務量の削減を図るもの	-	▲ 143 時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 情報共有・報告案件が増加する中で、短時間で効率的に行う必要性が増えたため 【見直し・改善の内容】 資料作成4ない運動を積極的に実施し、ポイントを絞り短時間で内容を共有することを実践した		
置賜総合支庁	会議方法の見直し	事業の目的・概要	慣例実施により生じている無駄を削減	-	▲ 8 時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 会議開催後、詳細な会議議事録の作成に時間を要している。 【見直し・改善の内容】 会議議事録は経過、結論、主な意見などの要点のみとすることで事務量が削減された。		
	業務マニュアル化	事業の目的・概要	業務課題に応じた見直しで恒常的な無駄を削減	-	▲ 30 時間
	(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 電子化されていない共有情報について、複数人での同時作業、情報の検索を効率的に行えない状態にあった。 【見直し・改善の内容】 課室内での共有情報を電子化し、共有データを整理することで作業が効率化した。		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
庄内総合支庁	地域コミュニティ活性化推進事業	事業の目的・概要	「とびしま未来協議会」を通じた島の活性化に向けた事業の展開、三島交流会（飛島、佐渡島、粟島）への参加を支援するもの。	▲ 65 千円	▲ 3 時間
	(2)役割分担の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 これまで三島交流会が飛島で開催される場合は県で負担金を拠出して振興を図ってきた。		
	(4)支出の適正性の視点		【見直し・改善の内容】 今後は民間主体の交流事業として事業を簡素化して実施することとし、負担金の拠出は行わないことに見直したものの。		
	精神保健社会適応訓練促進事業	事業の目的・概要	入院中の精神障がい者の社会適応訓練の促進を図り、社会復帰の促進を図るため、精神科病院に入院中の者や生活保護法の救護施設の入所者を対象に、協力事業所と連携して社会に適応するための能力を育てるための訓練を行うもの。	▲ 73 千円	-
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 平成24年度以降、利用者がいない状況が続いている一方で、入院期間の短期化や障害者総合支援法による就労系サービスの充実が進んでいる。		
	(2)役割分担の視点		【見直し・改善の内容】 今後もニーズの回復が見込めないことから廃止するもの。		
教 育 庁	郷土愛を育む活動推進事業費	事業の目的・概要	郷土を知り郷土を愛する心を育む教育の充実を目的として、小中高生が地域のよさや魅力などを発信する郷土Yamagataふるさと探究コンテストを開催するもの	▲ 1,133 千円	▲ 160 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 平成28年度から実施してきた当該コンテストは、児童生徒の学びへの意欲向上、郷土愛の醸成に一定の成果を果たしてきたが、近年、参加校が固定化するなどの課題が生じていた。		
	(3)事業の進め方の視点		【見直し・改善の内容】 より多くの学校に参加してもらうため、コンテスト形式を見直し、県ホームページに「Yamagataふるさと探究の広場」を開設し、ICTの活用により、探究的な学習を行った成果等を発信・共有することで郷土愛の醸成を図るとともに経費、事務量を削減するもの。		
	(5)成果検証の視点				
	公立高等学校就学支援事業費	事業の目的・概要	高等学校の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するもの	-	▲ 250 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善の概要	【見直し・改善の背景】 高等学校等就学支援金の申請にあたり、生徒・保護者に対し、オンラインによる申請とともに、申請内容の事前確認として、紙で確認票の提出を求めており、学校では、確認票の回収や内容確認、問合せ対応に時間を要し、業務負担となっていた。		
(3)事業の進め方の視点	【見直し・改善の内容】 申請手続きに係るスケジュールや事務フローの見直しを行い、確認票の提出を省略し、申請手続きをすべてオンラインのみで完了するよう改善することで、学校における作業時間の削減を図るもの。				
(6)時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点					

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
	見直し・改善の視点				
警 察 本 部	駐在所家族等報償費	事業の 目的・概要	駐在所勤務員と同居し、勤務員不在時に対応を行う家族等に対する報償費	▲ 3,552 千円	▲ 144 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善 の 概 要	【見直し・改善の背景】 駐在所の統廃合(4か所減)等に伴う支給対象者の減少		
	(3)事業の進め方の視点		【見直し・改善の内容】 駐在所家族等報償費の減額		
	犯罪死見逃し防止対策 事業費	事業の 目的・概要	犯罪死の見逃しを防止するための死体調査等	▲ 2,064 千円	▲ 78 時間
	(1)必要性の視点	見直し・改善 の 概 要	【見直し・改善の背景】 現場からの映像を配信する遠隔検視支援システムについて、他の資機材による代替の可否を検討		
	(3)事業の進め方の視点		【見直し・改善の内容】 近年配備されたPIII(高度警察情報通信基盤システム)により代替することとし、遠隔検視支援システムのリース経費等を削減		

事務改善に係る優良事例6類型に係る取組み

参考資料

優良事例類型	主な取組内容	削減事務量 (時間)
会議方法の見直し	○開催回数減、廃止、他会議との統合等 【総務,防災,村支,最支,警察,労委】	2,139 (50) (1,692)
	○会議への出席者を厳選、資料削減(電子化含む)等 【健福,県土,最支,人委】	
	○ポイントを絞った復命書、議事録作成 【産業,観光,村支,置支,庄支,教育】	
	●会議資料の事前配付	
	●Web会議等の実施	
業務打合せの見直し	○打合せ項目の削減、回数削減、資料の事前配付等 【企画,防災,子育,産業,農林,県土,村支,置支,警察等】	2,273 (72) (1,876)
	○出席者を厳選、資料削減(電子化含む) 【環境,子育,健福,観光,農林,村支,庄支】	
	●終了時刻の事前設定	
	●資料作成4ない運動の実施	
業務マニュアル化	○業務マニュアル、質疑応答集を共有 【総務,企画,防災,環境,健福,産業,県土,村支,最支,置支,庄支,東京等】	417
	○作業内容の工夫等により業務量縮減 【子育,農林,県土,村支,置支,庄支,教育】	
業務の平準化	○スケジュールを所属内で共有 【防災,環境,健福,観光,最支,教育,人委,労委】	947
	○特定の職員に集中する作業を所属内で分担 【総務,企画,健福,産業,観光,農林,県土,会計,村支,置支,庄支,教育等】	
電子メールルール見直し	○電子メールルールの再徹底 【企画,防災,環境,子育,産業,観光,最支,庄支,東京,教育,警察】	107 (4)
	○メール本文に概要、対象者等を記載 【企画,健福,最支,庄支】	
	●件名設定ルールの再徹底	
ICTの活用	○タブレット等活用 【環境,子育,産業,農林,県土,会計,村支,庄支】	15,982 (543)
	○システム活用等による作業見直し 【総務,企画,防災,村支,庄支,東京,警察,監査】	
	○イントラ情報システム(グループウェア等)の活用 【企画,庄支】	
	●AI会議録作成支援システムの活用	
計		21,865

●「共通取組項目」・・・全ての部局が取り組む項目